

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	りらいあコミュニケーションズ株式会社
【英訳名】	Relia, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中込 純
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目6番5号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	03（5351）7200（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長 二村 賢司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目2番1号 小田急サザンタワー16階
【電話番号】	03（5351）7200（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長 二村 賢司
【縦覧に供する場所】	りらいあコミュニケーションズ株式会社 中部支店 （愛知県名古屋市西区牛島町6番1号） りらいあコミュニケーションズ株式会社 関西支社 （大阪府大阪市北区梅田二丁目2番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計期間	第30期 第1四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	18,368	22,260	81,500
経常利益 (百万円)	740	1,339	4,685
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	471	887	3,101
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	505	603	3,622
純資産額 (百万円)	42,169	43,770	44,201
総資産額 (百万円)	51,557	55,630	56,744
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	6.84	12.87	45.01
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.7	78.7	77.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第30期第1四半期累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第29期第1四半期累計期間及び第29期につきましても百万円単位で表示しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期報告書提出時点において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期における国内経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けました。当社グループが属するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業界においても、企業の構造改革やコスト削減推進による堅調なアウトソーシング需要や前年度第4四半期に活発化した電力システム改革に伴う需要の動きが引き続き見られました。

こうした中、当社グループは「中期経営計画2020」及び「事業戦略2018」に基づく年度計画を着実に推進しました。施策面では、多言語でのコンタクトセンターニーズの高まりに応えるべく多言語通訳サービスを開始したほか、ICTを活用した在宅コールセンターサービスを開始しました。また、IBM Watsonエコシステムプログラムパートナーへの選定やPepperロボアプリパートナー（Basic）として認定されるなど新たな顧客対応サービスの開発を推進いたしました。

以上の施策を推進したことに加え、企業の堅調なアウトソーシング需要と制度改正に伴う需要の獲得に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高22,260百万円（前年同四半期比21.2%増）、営業利益1,342百万円（同85.8%増）、経常利益1,339百万円（同81.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益887百万円（同88.1%増）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

#### コンタクトセンター事業

金融向け業務や通信向け大型スポット業務が前年度に一部終了した影響があったものの、公益及び官公庁向け大型スポット業務の獲得や公益、通信向け継続業務の拡大などがあり、当事業の売上高は17,267百万円（同19.1%増）となりました。

#### バックオフィス事業

継続業務は堅調に推移したことに加え、官公庁向けスポット業務の受託などもあり、当事業の売上高は3,327百万円（同50.7%増）となりました。

#### フィールドオペレーション事業

営業支援業務では採算性向上を狙い引き続き選別受注を強化するなどした結果、当事業の売上高は1,665百万円（同0.4%増）となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループでは期間限定の業務の受託や主要顧客の業績動向により、売上高、利益ともに大きな影響を受ける傾向があります。当社グループといたしましては、より柔軟且つ機動力のあるコスト構造の維持・改善に努めるとともに、業務量減少の際には迅速なコスト調整を図ることによって、そのマイナス影響を可能な限り抑制していきたいと考えております。

また、当社グループは、業務遂行のため多数のオペレーターが必要となります。労働人口減少や景気好転などにより、十分な労働力が確保できない、または採用費や人件費の上昇により、機会損失や採算性の低下する可能性があります。当社グループといたしましては、地方拠点の活用や様々な求職者層に向けた採用活動・人事制度を適宜見直すことにより、優秀なオペレーターの安定的な確保に努めて参りたいと考えております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、更なる利益及び企業価値の向上に努めるべく、平成27年4月からの5年間の「中期経営計画2020」を策定いたしました。同計画は、当社グループの未来像を「信頼の輪で人・社会と企業・組織をつなぐ価値共創企業」とし、その実現のため、当初3年間（平成28年3月期から平成30年3月期まで）の事業戦略を「事業戦略2018」として定め、これら事業戦略に基づく年度計画の着実な推進により、収益基盤に厚みを増し、長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは営業活動によるキャッシュ・フローのほか、これまで蓄積してきた内部留保を財源に経営を行っており、原則として借入金に依存しておりません。当社はM&Aも視野にいれた事業領域の拡大を志向しておりますが、保有する待機資金につきましては、機動性並びに安全性の確保を最優先順位に位置づけ、さらに収益性にも配慮しながら運用を行っております。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	253,152,000
計	253,152,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,503,040	69,503,040	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	69,503,040	69,503,040	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備 金増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	69,503,040	-	998	-	1,202

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 582,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,914,600	689,146	-
単元未満株式	普通株式 6,340	-	-
発行済株式総数	69,503,040	-	-
総株主の議決権	-	689,146	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式2,100株(議決権の数21個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
りらいあコミュニケーションズ(株)	東京都渋谷区代々木二丁目6番5号	582,100	-	582,100	0.84
計	-	582,100	-	582,100	0.84

(注)平成28年6月30日現在における自己名義保有株式は582,144株となります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,743	29,591
受取手形及び売掛金	13,326	11,513
仕掛品	1,234	1,430
貯蔵品	23	17
預け金	17,000	-
その他	1,379	1,496
貸倒引当金	13	14
流動資産合計	43,693	44,035
固定資産		
有形固定資産	2,210	2,140
無形固定資産		
のれん	12	8
その他	660	648
無形固定資産合計	672	657
投資その他の資産	10,167	8,797
固定資産合計	13,051	11,595
資産合計	56,744	55,630
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,229	2,185
未払金	5,960	5,037
未払法人税等	1,211	624
賞与引当金	796	1,124
役員賞与引当金	31	8
その他	1,071	1,722
流動負債合計	11,301	10,703
固定負債		
役員退職慰労引当金	20	20
退職給付に係る負債	248	251
資産除去債務	871	873
その他	101	10
固定負債合計	1,242	1,156
負債合計	12,543	11,859



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	998	998
資本剰余金	1,112	1,112
利益剰余金	42,135	41,988
自己株式	592	592
株主資本合計	43,654	43,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	795	504
為替換算調整勘定	1	0
退職給付に係る調整累計額	249	240
その他の包括利益累計額合計	547	263
非支配株主持分	-	-
純資産合計	44,201	43,770
負債純資産合計	56,744	55,630

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	18,368	22,260
売上原価	15,797	18,886
売上総利益	2,570	3,374
販売費及び一般管理費	1,847	2,031
営業利益	722	1,342
営業外収益		
受取配当金	14	17
その他	13	8
営業外収益合計	28	26
営業外費用		
持分法による投資損失	10	29
その他	1	0
営業外費用合計	11	29
経常利益	740	1,339
税金等調整前四半期純利益	740	1,339
法人税、住民税及び事業税	249	539
法人税等調整額	28	86
法人税等合計	277	452
四半期純利益	462	887
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	9	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	471	887

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	462	887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	291
退職給付に係る調整額	0	9
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	42	284
四半期包括利益	505	603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	514	603
非支配株主に係る四半期包括利益	9	-

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	186百万円	206百万円
のれんの償却額	12	3

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,033	15	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,033	15	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンタクト センター事業	バックオフィス 事業	フィールドオペ レーション事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	14,501	2,208	1,658	18,368	-	18,368
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16	6	14	36	36	-
計	14,517	2,214	1,673	18,405	36	18,368
セグメント利益	618	56	49	724	1	722

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンタクト センター事業	バックオフィス 事業	フィールドオペ レーション事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	17,267	3,327	1,665	22,260	-	22,260
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	12	4	19	19	-
計	17,269	3,339	1,670	22,280	19	22,260
セグメント利益	1,033	277	32	1,342	0	1,342

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円84銭	12円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	471	887
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	471	887
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,920	68,920

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (株式取得による会社等の買収)

当社は、平成28年7月22日開催の取締役会において、SPi CRM, Inc. 及び Infocom Technologies, Inc.の株式を取得(子会社化)することを決議し、同日、ASIA OUTSOURCING GAMMA LIMITEDと株式譲渡契約を締結しました。

## 1. 株式取得の目的

SPi CRM, Inc. (以下「SPI」といいます。)と Infocom Technologies, Inc. (以下「Infocom」といいます。)は、フィリピンを本拠にCRMサービスを提供している独立系の大手アウトソーサーです。両社はフィリピンにおいて9つの拠点を運営し、主に米国とフィリピン現地企業向けに高品質なコールセンター並びにバックオフィスサービスを提供しています。

当社は、中期経営計画及びそれに基づく事業戦略において、アジア拠点の拡充によるグローバル体制の構築を掲げております。本件は、その取り組みの一環として行われるものであり、これによりオフショアコールセンター・BPO産業の拡大が続くフィリピンに拠点を獲得することで、グローバルに展開するお客様企業向けに英語・タガログ語のサービスを提供していきます。また、既にサービスを展開しているタイ、ベトナムに続き、フィリピンを加えることで、今後更なる経済成長が期待されるアジア諸国でのビジネス展開を加速して参ります。さらに、現在当社が取り組んでいるITを活用した自動化サービス等を多国語展開することで、SPI、Infocomを含めた当社グループ全体でグローバルに展開するお客様企業への訴求力を高めていく方針です。

## 2. 株式取得の相手先の会社名称

ASIA OUTSOURCING GAMMA LIMITED

## 3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	SPi CRM, Inc.	Infocom Technologies, Inc.
事業内容	コールセンター及びバックオフィス事業	コールセンター及びバックオフィス事業
資本金	242,564,559フィリピンペソ	188,500,420フィリピンペソ

平成27年12月期の数値を記載したものであり、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

## 4. 株式取得の時期

平成28年9月～10月(予定)

## 5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

	SPi CRM, Inc.	Infocom Technologies, Inc.
取得する株式の数	242,564,559株	18,782,844株
取得価額	SPi CRM, Inc.社及びInfocom Technologies, Inc.社の普通株式 181百万米ドル アドバイザー費用等(概算額) 133百万円 合計(概算額) 20,043百万円	
取得後の持分比率	100%	99.64%

取得価額は、株式譲渡実行時における株式譲渡契約日に定める価格調整を実施する予定です。合計額の計算に当たっては、1米ドル110円として計算しております。

## 6. 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金及び金融機関からの借入金により調達する予定です。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月5日

りらいあコミュニケーションズ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているりらいあコミュニケーションズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、りらいあコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象の注記に記載されているとおり、会社は、平成28年7月22日開催の取締役会において、SPi CRM, Inc. 及び Infocom Technologies, Inc.の株式を取得（子会社化）することを決議し、同日、ASIA OUTSOURCING GAMMA LIMITEDと株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。